様式第２－１号

**研修計画に関する確認表（独立・自営就農者用）**

１　就農希望地を選定した理由や農地等の確保状況、農地等の確保に向けた取組について、具体的に記載してください。

|  |
| --- |
| 1. 就農希望地を選択した理由

　 |
| 1. 農地等の確保状況
 |
| 1. 農地等の確保に向けた取組
 |

２　就農計画の所得目標の根拠を記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **作目（　　　　）** | **作目（　　　　）** | **作目（　　　　）** | **合　計** |
| **面積・規模** | a,頭 | a,頭 | a,頭 | a,頭 |
| **生産量** |  |  |  |  |
| **単価** | 円 | 円 | 円 | 円 |
| **総売上高** | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |
| **所得** | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |
| **家族労力** | （　　　　　）人　※本人含む |

３　経営開始時の設備投資の額とその確保の考え方について具体的に記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **施設一機械の種類** | **初期投資額** | **備　　考** |
|  | 万円 |  |
|  | 万円 |  |
|  | 万円 |  |
|  | 万円 |  |
| 計 | 万円 |  |
| 上記の初期投資額をどのように準備・確保するか記載してください。 |

４　研修先で習得したい技術・知識や資格等について具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

５　あなたの経歴や資格のうち、農業経営に活かせると考えているものについて、具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

６　研修対象期間中に、新たに発生する費用はどの程度ありますか。

（例：受講料、研修先への移動費、参考書籍購入費、資格取得費など）

|  |  |
| --- | --- |
| 費　用　名 | 金　額 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
| 合　計 | 円 |

７　研修中から就農まで（収益が得られるまで）の生活費確保の考え方について、記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 生活に必要なおおよその額 | 内訳（確保の考え方） |
| 貯蓄の　取り崩し | 他の家族の所得 | 農業次世代人材投資資金 | その他（　　　） |
| 研修中 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |
| 研修修了から就農まで | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |

８　所得等について

|  |  |
| --- | --- |
| ５年後のあなたを含む家族の総所得（見込み） | 万円 |
| 上記のうちあなたの農業所得 | 万円 |
| ５年後のあなたを含む家族数 | 人 |

９　現時点で、親と兄弟姉妹を除いて、家族内に所得（アルバイトは除く）のある方の有無

（　　有　　・　　無　　）

|  |
| --- |
| 申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住所　　　　　　　　氏名：自署　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

様式第２－２号

**研修計画に関する確認表（親元就農者用）**

１　親元就農を希望した理由や農地等の継承状況、農地等の継承に向けた取組及び計画について、具体的に記載してください。

|  |
| --- |
| 1. 親元就農を希望した理由

　 |
| 1. 農地等の継承状況
 |
| 1. 農地等の継承に向けた取組及び計画
 |

２　就農計画の所得目標の根拠を記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **作目（　　　　）** | **作目（　　　　）** | **作目（　　　　）** | **合　計** |
| **面積・規模** | a,頭 | a,頭 | a,頭 | a,頭 |
| **生産量** |  |  |  |  |
| **単価** | 円 | 円 | 円 | 円 |
| **総売上高** | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |
| **所得** | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |
| **家族労力** | （　　　　　）人　※本人含む |

３　経営開始時の設備投資の額とその確保の考え方について具体的に記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **施設一機械の種類** | **初期投資額** | **備　　考** |
|  | 万円 |  |
|  | 万円 |  |
|  | 万円 |  |
|  | 万円 |  |
| 計 | 万円 |  |
| 上記の初期投資額をどのように準備・確保するか記載してください。 |

４　研修先で習得したい技術・知識や資格等について具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

５　あなたの経歴や資格のうち、農業経営に活かせると考えているものについて、具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

６　研修対象期間中に、新たに発生する費用はどの程度ありますか。

（例：受講料、研修先への移動費、参考書籍購入費、資格取得費など）

|  |  |
| --- | --- |
| 費　用　名 | 金　額 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
| 合　計 | 円 |

７　研修中から就農まで（収益が得られるまで）の生活費確保の考え方について、記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 生活に必要なおおよその額 | 内訳（確保の考え方） |
| 貯蓄の　取り崩し | 他の家族の所得 | 農業次世代人材投資資金 | その他（　　　） |
| 研修中 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |
| 研修修了から就農まで | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |

８　所得等について

|  |  |
| --- | --- |
| ５年後のあなたを含む家族の総所得（見込み） | 万円 |
| 上記のうちあなたの農業所得 | 万円 |
| ５年後のあなたを含む家族数 | 人 |

９　現時点で、親と兄弟姉妹を除いて、家族内に所得（アルバイトは除く）のある方の有無

（　　有　　・　　無　　）

|  |
| --- |
| 申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住所氏名：自署　　　　　　　　　　　 |

様式第２－３号

**研修計画に関する確認表（雇用就農者用）**

１　他産業ではなく、農業法人等への雇用就農を選んだ理由を具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

２　雇用就農を希望している農業法人等について、具体的に記載してください。

|  |
| --- |
| 1. 法人名（所在市町村）
 |
| 1. 経営類型
 |
| 1. 加工等の生産以外の取組
 |
| 1. 月額給与
 |
| 1. 雇用された場合の担当業務
 |

３　雇用就農に向けた具体的な取組状況を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

４　研修先で習得したい技術・知識や資格等について具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

５　希望する法人に雇用就農が出来なかった場合の考え方を記載してください（研修先による他の法人への雇用就農に向けた支援内容など）

|  |
| --- |
|  |

６　あなたの経歴や資格のうち、法人経営に活かせると考えているものについて、具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

７　研修対象期間中に、新たに発生する費用はどの程度ありますか。

（例：受講料、研修先への移動費、参考書籍購入費、資格取得費など）

|  |  |
| --- | --- |
| 費　用　名 | 金　額 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
| 合　計 | 円 |

８　研修中から就農まで（給与が得られるまで）の生活費確保の考え方について、記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 生活に必要なおおよその額 | 内訳（確保の考え方） |
| 貯蓄の　取り崩し | 他の家族の所得 | 農業次世代人材投資資金 | その他（　　　） |
| 研修中 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |
| 研修修了から就農まで | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |

９　現時点で、親と兄弟姉妹を除いて、家族内に所得（アルバイトは除く）のある方の有無

（　　有　　・　　無　　）

|  |
| --- |
| 申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所氏名：自署　　　　　　　　　 |

様式第３号

**先進農家・先進農業法人の概要について**

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 記　　入　　例 |
| 農家・農業法人名 | （ふりがな） |
| 代表者職・氏名 | （ふりがな） |
| 所在地 | （〒　　　－　　　　）住所 |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 研修指導者の職・氏名 | （ふりがな） |
| 研修指導者の農業経験年数 | 　　　　年 |
| 作目及び規模 |  |
| 技術・経営の特徴 |  |
| 雇用状況 | 常時雇用　　　　　　　人臨時雇用　延べ　　　　人／年 |
| これまでの研修生受入実績 | 農業大学校生・一般　延べ　　　　　　　人その他　　　　　　人 |
| 代表者の地域や生産組織等での主な役職 |  |
| その他特記事項 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 要件確認（a、ｂ及びeは必須。ｃ及びｄはいづれかを満たすこと） | ａ　研修を受け入れる先進農家等の経営主が研修生の親族（三親等以内）ではないこと。 | * 親族である。
* 親族ではない。
 |
| ｂ　研修を受入れる先進農家等と研修生か過去に雇用契約（短時間のパート、アルバイトは除く）を結んでいないこと。 | * 雇用契約を結んでいた。
* 雇用契約を結んでいない。
 |
| ｃ　研修指導者が知事の認定した①指導農業士・②青年農業士・③女性農業士のいづれかである。 | * 左記の①～③の農業士等である。

（取得資格：　　　　　農業士）（取得年度：　　　　　年度）* 農業士等ではない。
 |
| ｄ　「①公益財団法人沖縄県農業振興公社事業」、または「②農の雇用事業」の活用の実績がある。 | * 実績がある。
1. 年　　月～　　　年　　　月）
2. 年　　月～　　　年　　　月）
* 実績がない。
 |
| e 「農業次世代人材投資事業（準備型）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業における研修機関等の認定基準について」の基準を満たしているか。 | * 満たしている。
* 満たしていない。
 |

様式第４号

　　沖縄県知事　　殿

個人情報の取扱い

　以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。

|  |
| --- |
| 農業次世代人材投資事業に係る個人情報の取扱いについて　交付主体は、農業次世代人材投資事業の実施に際して得た個人情報について、都道府県及び市町村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。　また、交付主体は、本事業による交付対象者の研修状況や就農状況の確認等のフォローアップ活動、交付申請内容の確認、国等への報告等で利用するほか、本事業等の実施のために、提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録し、必要最小限度内において関係機関（注）へ提供し、又は確認する場合があります。 |
|  | 関係機関（注） | 国、全国農業委員会ネットワーク機構、都道府県、青年農業者等育成センター、市町村、農業共済組合 |  |
|  |

|  |
| --- |
| 　個人情報の取扱いの確認 |
|  「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日　　　　　　　　 　 住所 　　　　　　　　　　氏名：自署 |

様式第５号

暴力団排除に関する誓約書

私は、下記のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を破ることになっても、意義は一切申し立てません。

また、県が必要な場合には、沖縄県警察本部に照会することについて承諾します。

なお、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は組織の構成員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。また、将来においても該当する者ではありません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）

第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４）自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的

をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

（５）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は

積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

（６）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（７）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（２）及び（３）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は

個人ではありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　沖縄県知事　殿

　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　 （ふりがな）

　　　　　　　　氏　　名：自署

　　　　　　　　生年月日（昭和・平成）　　年　　月　　日

　県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。また、内容確認のために沖縄県警察本部へ照会を行います。

　なお、この様式に記載された個人情報は、沖縄県農業次世代人材投資事業に関する事務の目的の達成及び誓約事項の確認のために使用します。

様式第６号

**農業次世代人材投資事業（準備型）の申請に係る**

**提出書類及び事業内容に関する確認書**

**申請を行うにあたり、次の事項について確認の上、チェックしてください。**

**○出身について**

□　非農家出身

□　農家出身

**○提出書類等の確認事項**

□　研修計画　（別紙様式第１号）

□　研修実施計画　（別紙様式第１号別添１：先進農家等の場合）

□　履歴書（写真添付）　（別紙様式第１号別添２）

□　離職票の原本　（離職表の提示が可能な場合）

□　確約書

□独立・自営就農の場合　（別紙様式第１号別添５－１）

□親元就農の場合　　　　（別紙様式第１号別添５－２）

□法人就農の場合　　　　（別紙様式第１号別添５－３）

□　傷害保険証書の写し（別紙様式第１号別添６）

□　前年の世帯全員の所得を証明する書類（別紙様式第１号別添７）

□　農業経営改善計画書　（独立・自営、親元就農の場合）

□　研修計画に関する確認表

□独立・自営就農の場合　（様式第２－１）

□親元就農の場合　　　　（様式第２－２）

□法人就農の場合　　　　（様式第２－３）

□　先進農家・先進農業法人の概要について　（様式第３号）

　□　個人情報の取扱の確認　（様式第４号）

　□　暴力団排除に関する誓約書　（様式第５号）

　□　提出書類及び事業内容に関する確認書　（様式第６号：本様式）

　□　その他、知事が求める資料（令和３年所得証明書（令和２年分）、雇用保険の写し等）

　□　先進農家等で研修を受ける場合の、研修機関としての県の認定（見込み含む）

**○事業内容に関する確認事項（事業の採択を受けた後）**

**１　研修や就農などの状況報告について**

□　資金を受けた後、年数回の各種報告が必要となりますが、理解していますか。

　　□　研修状況報告（研修中、半年ごとに提出）【県実施要領：別紙様式第４号】

　　□　中止届（準備型の交付を中止する場合）【県実施要領：別紙様式第６号】

　　□　休止届又は研修再開届（準備型の交付を休止又は再開する場合）

【県実施要領：別紙様式第７号又は８号】

　　□　就農状況報告（研修終了後６年間、毎年７月末及び１月末まで）

【県実施要領：別紙様式第９号】

　　□　住所変更報告（交付期間内及び交付期間修了後５年間に氏名、居住地や電話番号等を変更した場合、変更後１か月以内に）　　　　　　 　　　　【県実施要領：別紙様式第１２号】

　　□　就農遅延報告（やむを得ない理由により研修修了後１年以内に、独立・自営就農、雇用就農又は親元就農が困難な場合）　　　　　　　　　　 【県実施要領：別紙様式第１３号】

　　□　就農報告（研修修了後、独立・自営就農、雇用就農又は親元就農した場合、就農後１か月以内に）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　【県実施要領：別紙様式第１４号】

　　□　就農中断報告又は就農再開届（研修修了後の就農継続期間中にやむを得ない理由により就農を中断又は再開する場合）　　　　　　　　【県実施要領：別紙様式第１５号又は１６号】

□　これらの報告の期限が守られない場合、その後の資金の交付を受けられませんが、理解していますか。

□　これらの報告をしなかった場合、既に受け取った資金を返還することになりますが、理解していますか。

**２　資金の返還について**

　□　次の場合、既に受け取った資金を一部又は全部返還することになりますが、理解していますか。

　　　□　交付対象者の要件を満たさなくなった場合

　□　研修を途中で中止又は休止した場合

　□　研修状況報告を行わなかった場合

　　　□　県の現地確認などで、適切な研修を行っていないと判断された場合

　　　□　県が実施する報告の徴収又は立入調査に協力しない場合

　　　□　研修終了後１年以内に５０歳未満で、独立・自営就農、親元就農または雇用就農をしなかった場合

　　　□　海外研修を実施した者が就農後５年以内に明確化した農業経営を実現できなかった場合

　　　□　親元就農した者が、確約書どおり実施しなかった場合

　　　□　独立・自営就農した者が就農後５年以内に農業経営改善計画又は青年等就農計画の認定を受けなかった場合

　　　□　独立・自営就農または雇用就農を、交付期間の１．５倍又は２年間のいずれか長い期間、継続しない場合

　　　□　交付期間の１．５倍又は２年間のいずれか長い期間以内で、必要な報告を行わなかった場合

　　　□　虚偽の申請等を行った場合

**３　継続研修について**

□　継続研修をする場合には、事前に、県への申請及び県の承認が必要である。

□　継続研修は、今回承認を受ける研修が終了してから１か月以内に開始しなくてはならない。

**４　就農について**

□　研修終了後に独立・自営就農をする場合、次の要件を全て満たす必要がありますが、理解していますか。

□　あなたが、農地の所有権又は利用権を有すること。

□　主要な農業機械・施設を、あなたが所有している、または借りていること。

□　生産物や生産資材などを、あなたの名義で出荷・取引すること。

□　あなたの農畜産物の売上げや経費の支出などの経営収支を、あなた名義の通帳及び帳簿で管理すること。

□　あなたが農業経営に関する主宰権を有すること。

**５　税務申告等について**

□　この資金は雑所得扱いとなるため、あなたが税務申告を行わなければなりませんが、理解していますか。（確定申告を行う必要がある）　※別紙参照

□　その他、あなたに所得が発生することで、扶養者の扶養の控除や変更の手続き、健康保険への加入の手続きなど各種の手続きが発生する場合がありますが、理解していますか。

（注）税務申告や扶養者の設定、健康保険、傷害保険への加入手続きなどについては、必ず、各自で確認の上、適切に対応してください。

**令和　　　年　　　月　　　日**

**申請者**

**住　所**

**氏　名：自署**